

## 防潮堤について

### 階上地区の取り組み

#### 1・階上地区の水産業（主にワカメ・牡蠣・ホタテ養殖業）とその背景

##### 1) 漁村・集落のデータより

	人口 H23/3/11	世帯 H23/3/11	高齢化率 H32(%)	死亡者(人) H23/6/30	被災棟数 ①	被災度② ①/②*100
川原(川原漁港)	3,391	1,200	38.6	14	453	37.8%
波路上(波路上漁港)・杉の下 (杉の下漁港)	2,529	794	41.0	48	609	76.7%

##### 2) 塩蔵ワカメの状況

階上支所	収穫数量	入札金額	10 kg
H22/1月~5月	543 t 165 kg	302,396,765 円	5,567 円
H24/1月~5月	216 t 900 kg	229,112,721 円	10,563 円
22年対比率	約 40%	約 75.7%	189.7%

##### 塩蔵ワカメの成果

平成 24 年 1 月~3 月 範囲 唐桑~志津川 数量 3,299 t 金額 8 億 2373 万 2 千円

##### 3) 階上地区における沿岸養殖の形態

庭先漁業形態：各部落ごとの船揚げ場と作業所があった。したがって沿岸防潮堤には多くの陸閘があり、津波警報などの際には、消防団員が閉鎖作業を担っていた。

また、作業効率を求め、住宅や作業小屋は海岸近くに集中していた。

##### 4) 養殖の復旧

■ワカメ養殖は 1 年周期なので、再起しやすかった。(事業形態は「がんばる漁業」補助を活用し、グループ化の中で取り組んだ。)

■牡蠣、ホタテ養殖は、生育に 2~3 年要する事から、出荷までに数年かかる。今後の生育状況で判断される。がんばる漁業とグループ化の対象で再起している。

##### 5) 後継者の育成

社会産業基盤の復旧が遅れている今日、漁業後継者への転身者も見受けられる。今後の沿岸漁業環境整備が進み、収益の安定と、住環境の安全、安心の確保がカギとなる。

## 2・防潮堤への取り組み

### 1) 地域に示された防潮堤の高さ

①最知川原地区(BRTの北側終点)から崎野地区(通称:灯台の下)までがTP-7.2m

②岩井崎の民宿「沖見屋」前から海の殉難者慰霊塔前を經由して足利別荘下まで、お伊勢浜から沖野田海岸までがTP-9.8m

### 2) 地域の動き

◆①地区は、現在も尚、住宅が海側に張り付いている状況(津波の直撃波が来ない内湾側区域)。養殖業が主要産業である事から、防潮堤は県で示した高さでの整備を望む。

◆防潮堤を整備する事で船揚げ場、作業場の集約化をせざる得ない状況となり、どこに集約化されるか協議が必要。

◆集約化に伴う、背後地活用、交通環境(避難道も含む)整備と、地盤沈下エリアの復旧を「漁業集落防災機能強化事業」を利用した取組を進める。

■②地区は、「海辺に森をつくる会」から、大型防潮堤における、海洋生態系の破壊や観光的資源の滅失、坊潮林整備の樹木選定方法などの課題が提案されている。又、防災対策として、避難道の整備と避難の丘(鎮魂の森)の整備などが提案されている。

□岩井崎自治会では、今回の津波で生活道が破壊されて孤立した事から、現在、約60世帯が戻って生活している事と、生活道の確保の為に防潮堤の早期建設を望む。

■お伊勢浜海水浴場は、管轄の林野庁から「復旧事業」対応として、坊潮林を含む公共用地内での復旧計画が示された。

□示された復旧設計案では、海水浴場の再生が難しい事から、防潮堤の計画位置を背後に移動し、海水浴場としての機能復旧を望む。

■波路上漁港地区は、協同水産、全漁連の工場、冷蔵庫が修復稼働している事から、施設の海側に早期の防潮堤建設を希望する。

■養殖漁民は、ワカメ入札場を含む波路上漁港エリアの早期復旧を望む。復旧に当たって、防潮堤と海岸施設復旧の調整が重要課題となっている。

※養殖業は、昨年はグループ化による「がんばる漁業」で取り組んだが、今年度から個人経営に戻るので、それぞれ各個人の作業場所の確保が課題となる。現在は仮復旧なので、各個の場所が確保できていない。

□復興の為に事業費が無いのが、地方集落部での大きな課題である。「漁集」の制度を最大限活用して、沿岸漁業環境と漁村の活性化を図る。

●防潮堤の設置による災害危険区域の設定が、生活再建の方向性や、被災地域の発展的な土地有効活用に大きく関係してきます。

○長磯浜地区防災集団移転事業は約 80 世帯の被災者が参加し、すでに大臣認定を経て、事業化へと進んでいます。(危険区域内である事が、被災地買い取りの要件)

○全壊流出しても、危険区域外となった方々の中には、元の場所での再建計画を進めている方も多くおります。

※補助対象条件が危険区域に含まれる事や防集に参加している事等なので、デリケート問題と言える。

### 3) これまでの取り組み状況

日時	項目	主催団体	招集範囲
6月17日	防潮堤の勉強会	階上地区振興協議会	国・県・市
6月21日	災害危険区域勉強会	自治会主催	市議
7月12日	防潮堤の説明会	県・市	

※6月17日と7月12日の説明会では、「海辺に森をつくる会」の人達が防潮堤建設に異議を唱える質問でマイクを占有するような形となった。途中中座する方も多く見受けられ、県、市の進め方にも問題があると思われる。

#### ※私見

提案や計画説明には、賛成も反対もある。全会一致は問題意識の欠如を疑わざるを得ないから、至極当然の事と思うが、集落部分では、地区内での騒動を避けたいと思う傾向が強く、大きな声で発言する人が出てくると、他の人は発言しなくなるようだ。

### 4) 今後の取り組み

漁業集落防災機能強化事業を活用した集落部の復興案を、防潮堤議論も含めて取りまとめていく。

#### ■予定

No.	日程	地区	時間	会場
1	8月25日(土)	長磯浜・七半沢・森	18:30~	長磯浜自治会館
2	8月26日(日)	内田・牧・上町	18:30~	波路上集会所
3	8月27日(月)	最知・川原・森合	18:30~	最知高会館
4	8月31日(金)	杉の下・向原	18:30~	波路上集会所
5	9月1日(土)	岩井崎	18:30~	岩井崎会館
6	9月3日(月)	宝ヶ沢・千岩田	18:30~	

上記予定の中で、地域の住民及び漁民が自らの地域の復興計画を作り上げる。

#### 5) 現在の流れ

漁集事業は(財)漁港漁場漁村技術研究所(JIFIC)〈水産庁の外郭団体〉に発注され、そこから各コンサルタントに下請け発注されて、事業に取り組んでいる。現実、コンサルタントは現地調査及び聞き取り等のマンパワーを必要とする部分が不足しており、階上地区の場合は「アンケート」を取って、その解答を参考に計画を策定する。

予算取りを知る上で、都合の良い作図をする事は、震災前であれば有効であったかもしれないが、被災地の復興は、被災者の生活が懸っているから、水産庁の復興予算に縛られた設計だけでは不安が残る。

この事から、「今後の取り組み」において、地域で根拠に基づく対案を作成し、行政案とすり合わせて、現場意見を反映した復興計画が、迅速に事業化される事を望む。

#### 5) 市域全体の復興計画と防潮堤について

被災市街地復興推進区域＝鹿折地区：南気仙沼地区：松岩、面瀬地区

津波復興拠点整備事業＝赤岩港：気仙沼市魚町・南町内湾地区復興まちづくり

漁港区域拡大

上記計画以外の集落部分においては、特に地域づくりの事業費は無い！

防潮堤整備事業や漁業集落防災機能強化事業にもぐりこませて何とか復興しよう！と言う事しかないのが現状。

言いかえれば、表記した事業成果は、市民全員が認めるものでなければならぬのではないだろうか？